



ひと、暮らし、みらいのために

山梨労働局発表
平成29年8月29日

山梨県の労働市場の動き (平成29年7月分)

- 平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.38倍**で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- 平成29年7月の新規求人倍率(季節調整値)は**2.04倍**で、前月に比べて0.17ポイント上昇。
- 平成29年7月の正社員有効求人倍率は**0.80倍**で、前年同月に比べて0.15ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成29年7月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は16,750人となり、前月に比べ0.5%(77人)増加し、有効求職者(同値)は12,179人で前月に比べ▲0.6%(71人)減少となりました。

(※2参照)

新規求人(原数値)は6,253人となり、前年同月と比較すると13.8%(756人)増加となりました。

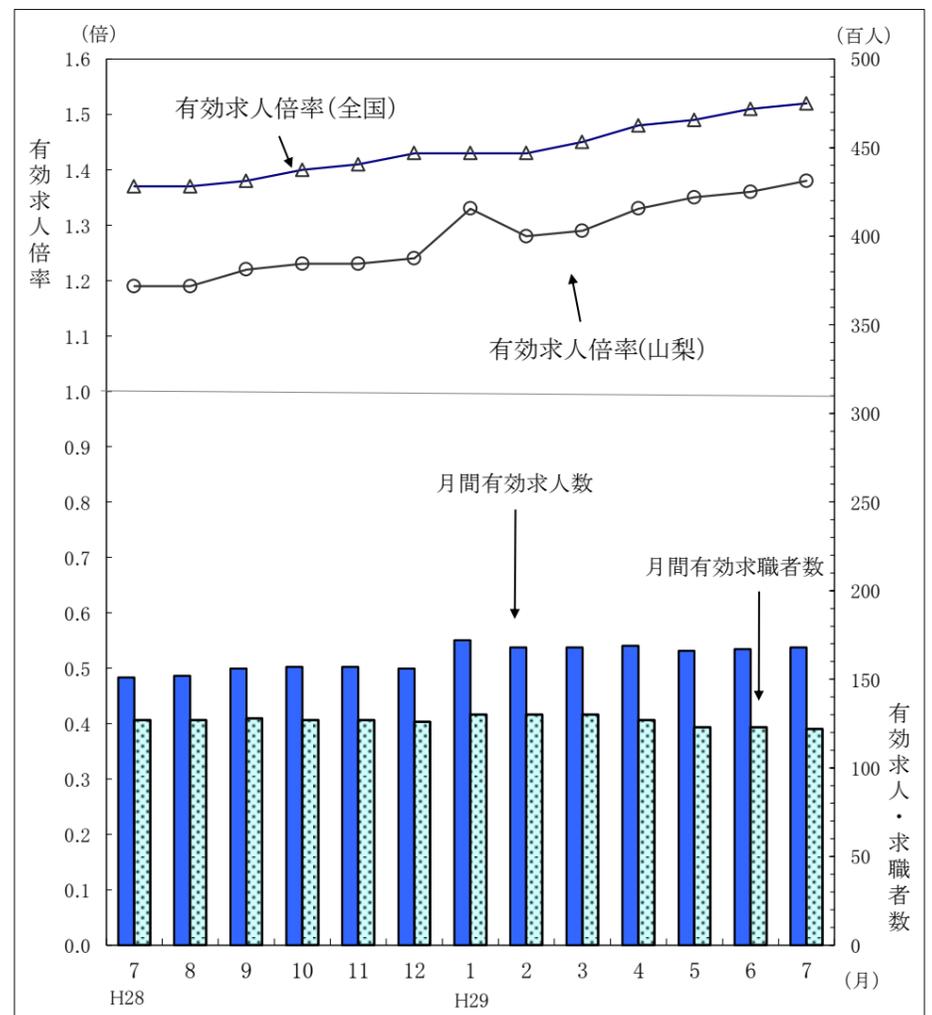
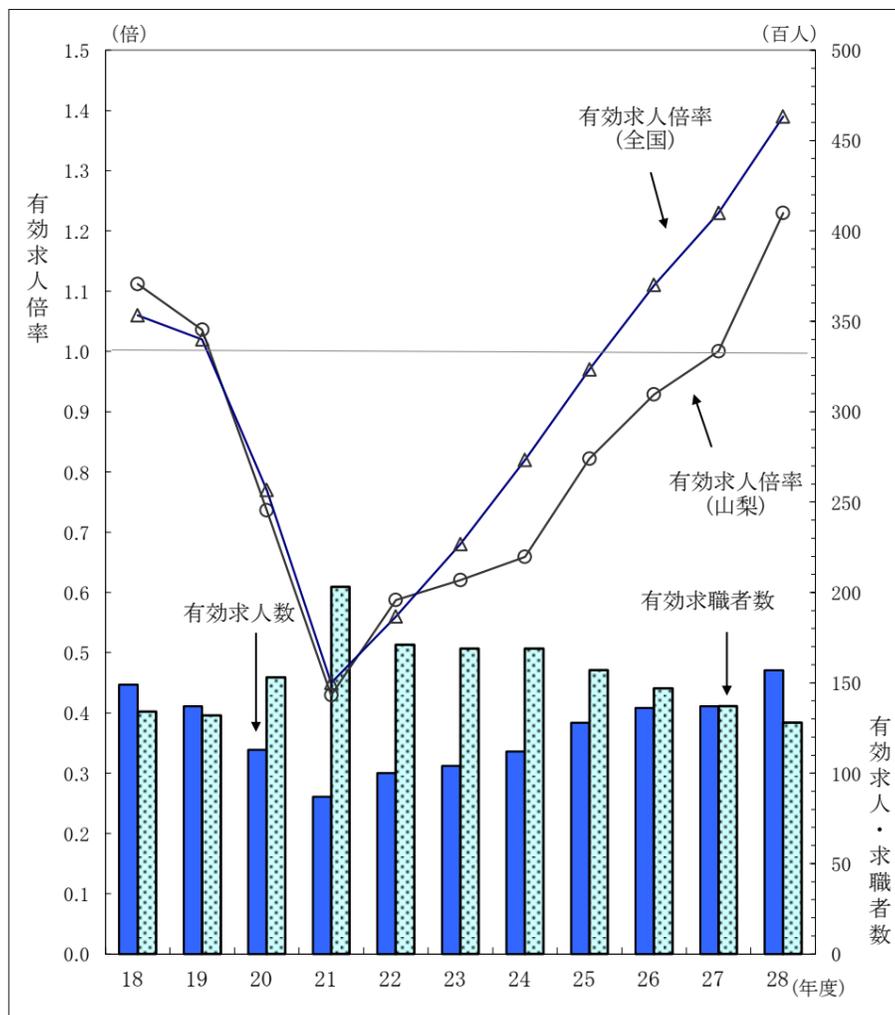
これを主な産業別で見ると、建設業17.4%(63人)、製造業41.2%(363人)、運輸業、郵便業58.9%(132人)、学術研究、専門・技術サービス業39.7%(27人)、医療、福祉24.5%(221人)、サービス業17.6%(165人)は増加となりました。

一方、情報通信業▲7.4%(5人)、卸売業、小売業▲8.9%(66人)、宿泊業、飲食サービス業▲2.8%(14人)、生活関連サービス業、娯楽業▲21.8%(85人)、教育、学習支援業▲20.7%(23人)は減少しました。

(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,755人となり、前年同月と比較すると▲1.7%(47人)減少となりました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は1,810人で▲5.0%(95人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は222人で▲13.6%(35人)減少し、自己都合離職者は653人で▲2.2%(15人)減少となりました。

(※2参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率(季節調整値)

年度	H28	H29											
月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
県	1.19	1.19	1.22	1.23	1.23	1.24	1.33	1.28	1.29	1.33	1.35	1.36	1.38
全国	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52

(注) 1. 求人倍率は、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。									(P:ポイント)
項目	年月	28年7月 (前年同月)	29年6月 (前月)	29年7月	対 前 月		対 前 年 同 月		
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)	
1 月間有効求職者数(人)		12,437	12,712	12,044	▲ 5.3	▲ 668	▲ 3.2	▲ 393	
	季節調整値	12,668	12,250	12,179	▲ 0.6	▲ 71	-	-	
2 新規求職申込件数(件)		2,802	3,005	2,755	▲ 8.3	▲ 250	▲ 1.7	▲ 47	
	季節調整値	3,257	3,149	3,076	▲ 2.3	▲ 73	-	-	
3 月間有効求人数(人)		15,321	17,016	16,800	▲ 1.3	▲ 216	9.7	1,479	
	季節調整値	15,105	16,673	16,750	0.5	77	-	-	
4 新規求人数(人)		5,497	6,158	6,253	1.5	95	13.8	756	
	季節調整値	5,465	5,902	6,281	6.4	379	-	-	
5 就職件数(件)		1,179	1,305	1,102	▲ 15.6	▲ 203	▲ 6.5	▲ 77	
6 紹介件数(件)		4,190	4,278	3,737	▲ 12.6	▲ 541	▲ 10.8	▲ 453	
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.23	1.34	1.39	-	0.05	-	0.16	
	季節調整値	1.19	1.36	1.38	-	0.02	-	0.19	
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		1.96	2.05	2.27	-	0.22	-	0.31	
	季節調整値	1.68	1.87	2.04	-	0.17	-	0.36	
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	42.1	43.4	40.0	-	▲ 3.4	-	▲ 2.1	
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	21.4	21.2	17.6	-	▲ 3.6	-	▲ 3.8	

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
- 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
- 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
- 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
- 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
- 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。
新規 = 「就職件数 / 新規求職申込件数 × 100」。
- 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。
新規 = 「就職件数 / 新規求人数 × 100」。

※▲は減少である。

産業別新規求人数の推移

■平成29年7月の新規求人数(原数値)は6,253人となり、前年同月比で見ると、13.8%(756人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比41.2%(363人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業 64.2%(140人)、生産用機械器具製造業 133.3%(84人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業 28.3%(13人)、電気機械器具製造業 81.0%(34人)、輸送用機械器具製造業 137.5%(33人)は増加となりましたが、金属製品製造業 ▲ 4.9%(3人)、はん用機械器具製造業 ▲ 67.3%(68人)、業務用機械器具製造業 ▲ 33.3%(14人)は減少となりました。

項目 産業名	H29.6	H29.7		前月差 (人)	前年同月差 (人)
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H28.7)		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	123	▲ 25.0	(92)	▲ 54	▲ 23
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	2	500.0	(1)	4	5
D 建設業(06~08)	416	17.4	(362)	9	63
(06 総合工事業)	267	16.7	(209)	▲ 23	35
E 製造業(09~32)	1,029	41.2	(881)	215	363
09 食料品製造業	153	64.2	(218)	205	140
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51	181.5	(27)	25	49
11 繊維工業	26	44.7	(38)	29	17
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	150.0	(2)	▲ 3	3
13 家具・装備品製造業	7	160.0	(5)	6	8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	90.9	(11)	4	10
15 印刷・同関連業	13	▲ 38.9	(18)	▲ 2	▲ 7
16 化学工業	19	▲ 44.4	(18)	▲ 9	▲ 8
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	(0)	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	20.0	(50)	27	10
19 ゴム製品製造業	6	700.0	(1)	2	7
21 窯業・土石製品製造業	22	53.8	(13)	▲ 2	7
22 鉄鋼業	5	100.0	(2)	▲ 1	2
23 非鉄金属製造業	29	50.0	(8)	▲ 17	4
24 金属製品製造業	65	▲ 4.9	(61)	▲ 7	▲ 3
25 はん用機械器具製造業	41	▲ 67.3	(101)	▲ 8	▲ 68
26 生産用機械器具製造業	95	133.3	(63)	52	84
27 業務用機械器具製造業	44	▲ 33.3	(42)	▲ 16	▲ 14
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	110	28.3	(46)	▲ 51	13
29 電気機械器具製造業	108	81.0	(42)	▲ 32	34
30 情報通信機械器具製造業	17	117.6	(17)	20	20
31 輸送用機械器具製造業	56	137.5	(24)	1	33
20, 32 その他の製造業	104	29.7	(74)	▲ 8	22
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	12	▲ 40.0	(5)	▲ 9	▲ 2
G 情報通信業(37~41)	62	▲ 7.4	(68)	1	▲ 5
H 運輸業, 郵便業(42~49)	236	58.9	(224)	120	132
I 卸売業, 小売業(50~61)	848	▲ 8.9	(743)	▲ 171	▲ 66
J 金融業, 保険業(62~67)	16	52.6	(19)	13	10
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	114	18.5	(65)	▲ 37	12
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	118	39.7	(68)	▲ 23	27
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	487	▲ 2.8	(499)	▲ 2	▲ 14
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	326	▲ 21.8	(390)	▲ 21	▲ 85
O 教育, 学習支援業(81,82)	90	▲ 20.7	(111)	▲ 2	▲ 23
P 医療, 福祉(83~85)	991	24.5	(902)	132	221
Q 複合サービス事業(86,87)	43	▲ 63.6	(44)	▲ 27	▲ 28
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	1,138	17.6	(939)	▲ 34	165
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	107	4.8	(84)	▲ 19	4
合計	6,158	13.8	(5,497)	95	756
29人以下	4,229	14.8	(3,546)	▲ 157	526
30~99人	1,336	5.3	(1,350)	85	71
100~299人	415	11.5	(417)	50	48
300~499人	56	▲ 6.7	(75)	14	▲ 5
500~999人	70	225.0	(52)	99	117
1,000人以上	52	▲ 1.8	(57)	4	▲ 1

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.1%)、30~99人(22.7%)、100~299人(7.4%)、300~499人(1.1%)、500~999人(2.7%)、1,000人以上(0.9%)です。

平成29年度 安定所のマッチング機能にかかる主要指標の局・所目標値及び実績

	(1)主要指標 目標値 (安定所のマッチング業務のうち特に中核業務の成果を測定する指標)		
	就職件数(常用) 【ハローワークの紹介で 就職した件数】	求人充足件数 (常用、受理地ベース)【ハ ローワークが受理した 常用求人の充足件数】	雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用) 【雇用保険の基本手当の所定 給付日数を3分の2以上残して 早期再就職する件数】
労働局	11,989件以上	11,403件以上	3,128件以上
甲府所	5,636件以上	6,084件以上	1,645件以上
富士吉田所	2,592件以上	2,220件以上	636件以上
塩山所	1,058件以上	889件以上	272件以上
韮崎所	1,516件以上	1,384件以上	329件以上
鯉沢所	1,187件以上	826件以上	246件以上

	(2)主要指標 29年7月分実績 (③については6月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	957件	927件	277件
甲府所	461件	488件	151件
富士吉田所	202件	191件	48件
塩山所	85件	71件	29件
韮崎所	130件	116件	28件
鯉沢所	79件	61件	21件

	(3)主要指標 実績累計【29年4月～29年7月】 (③については4～6月分)		
	①就職件数(常用)	②充足件数 (常用、受理地ベース)	③雇用保険受給者の 早期再就職件数(常用)
労働局	4,444件	4,281件	865件
甲府所	2,050件	2,230件	460件
富士吉田所	1,002件	921件	177件
塩山所	400件	302件	70件
韮崎所	591件	571件	98件
鯉沢所	401件	257件	60件